



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月5日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
コード番号 6018 URL <https://www.hanshin-dw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 中川 智

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,950	7.9	439	12.5	500	19.8	341	19.8
2023年3月期第3四半期	6,443	14.5	390	15.8	418	14.0	285	13.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	105.78	105.17
2023年3月期第3四半期	88.45	87.94

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	21,961	14,189	64.5	4,378.57
2023年3月期	20,985	13,853	65.9	4,282.39

(参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 14,164百万円 2023年3月期 13,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		50.00	50.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	4.8	550	0.0	600	0.4	410	0.8	126.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	3,245,028 株	2023年3月期	3,239,174 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	9,962 株	2023年3月期	9,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	3,232,778 株	2023年3月期3Q	3,227,024 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンドの拡大や、設備投資の改善により、緩やかな回復基調となっております。世界経済については、諸外国の金融引締め政策の継続と長期化するウクライナ情勢に加え、中東における地政学的リスクの発生等、不透明感の強い状況が継続しております。

外航海運業界は、バルクを中心に建造が続いており、大型船建造の造船所は3年強の受注を確保しておりますが、一方で為替の先行き不透明感により、売船への動きも見え始めております。また、当社2サイクル機関の対象である近海船市場は、現状の船価に運賃が釣り合わない状況もあり、老齢船が多い割に発注残が少なく、ややペースダウンの様相は見受けられますが、建造のニーズはまだしばらくの間継続すると思われま

す。当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、用船料は少しずつ改善されている他、老齢船対策に迫られている状況となっておりますが、鋼材や諸機材の価格上昇による船価高の状態が続いており、船員不足の問題も大きく影響し、新造船発注のペースは上がってきておりません。その様な中、オペレーターや有力船主を中心に、代替建造に向けた着実な歩みが見受けられるようになってまいりました。また、海外案件につきましては、緩やかながら回復傾向を示しており、円安効果もあり日本での建造案件も散見されるようになりました。

このような企業環境のもと、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、受注高は主機関の受注が増加し、前年同期比19.6%増の7,987百万円となりました。売上高についても、主機関、部分品ともに増加したことから、同7.9%増の6,950百万円となりました。受注残高は同44.4%増の4,788百万円となりました。

損益面につきましては、資材コストアップの影響を製品価格に転嫁しきれていないことや大型設備投資による減価償却費の増加があったものの、部分品と舶用事業以外のCMR（鋳造・金属機械加工）の販売増加で補い、営業利益は439百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は500百万円（同19.8%増）となり、四半期純利益は341百万円（同19.8%増）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、近海船向け2サイクル機関の出荷が増加したことから3,168百万円（前年同期比3.6%増）となりました。部分品等の売上高は、国内の部分品・修理工事や、舶用事業以外のCMR（鋳造・金属機械加工）も増加したことから3,782百万円（同11.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は11,187百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が224百万円、棚卸資産が540百万円増加したものの、現金及び預金が267百万円、受取手形及び売掛金が604百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,774百万円となり、前事業年度末に比べ1,018百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が312百万円、投資有価証券が236百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が500百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は21,961百万円となり、前事業年度末に比べ976百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は4,561百万円となり、前事業年度末に比べ618百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が141百万円、賞与引当金が98百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が153百万円、電子記録債務が389百万円、契約負債が332百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,211百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が37百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は7,772百万円となり、前事業年度末に比べ640百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は14,189百万円となり、前事業年度末に比べ335百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が180百万円、その他有価証券評価差額金が146百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は64.5%（前事業年度末は65.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月6日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,619,634	5,352,278
受取手形及び売掛金	2,884,964	2,280,153
電子記録債権	485,101	709,356
有価証券	—	100,020
製品	277,742	354,110
仕掛品	930,175	1,379,287
原材料及び貯蔵品	947,673	962,871
その他	85,847	50,960
貸倒引当金	△2,100	△1,900
流動資産合計	11,229,038	11,187,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,080,175	1,036,890
構築物（純額）	121,500	124,656
機械及び装置（純額）	534,608	451,260
車両運搬具（純額）	1,867	3,365
工具、器具及び備品（純額）	161,594	128,684
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	82,092	549,099
有形固定資産合計	7,799,710	8,111,828
無形固定資産		
投資その他の資産	239,075	267,768
投資有価証券	1,092,818	1,329,221
その他	658,068	1,093,381
貸倒引当金	△33,700	△27,800
投資その他の資産合計	1,717,187	2,394,802
固定資産合計	9,755,973	10,774,399
資産合計	20,985,012	21,961,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,359	1,130,014
電子記録債務	806,166	1,195,698
未払法人税等	185,426	43,648
契約負債	1,065,580	1,398,563
賞与引当金	195,000	96,300
製品保証引当金	39,300	17,000
受注損失引当金	74,600	53,200
その他	600,626	626,806
流動負債合計	3,943,059	4,561,231

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,410,458	1,448,073
偶発損失引当金	15,000	15,000
その他	289,934	274,835
固定負債合計	3,188,687	3,211,203
負債合計	7,131,747	7,772,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,248	824,653
資本剰余金	62,074	66,479
利益剰余金	9,249,746	9,430,235
自己株式	△13,032	△13,204
株主資本合計	10,119,036	10,308,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365,535	512,248
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,710,077	3,856,790
新株予約権	24,150	24,150
純資産合計	13,853,264	14,189,104
負債純資産合計	20,985,012	21,961,539

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,443,746	6,950,617
売上原価	4,827,286	5,350,009
売上総利益	1,616,460	1,600,607
販売費及び一般管理費	1,226,142	1,161,520
営業利益	390,317	439,087
営業外収益		
受取利息	573	602
受取配当金	17,705	18,012
受取補償金	—	30,150
為替差益	144	4,549
その他	9,812	9,349
営業外収益合計	28,235	62,663
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	130	239
その他	202	555
営業外費用合計	334	796
経常利益	418,218	500,953
特別利益		
固定資産売却益	1,917	—
特別利益合計	1,917	—
特別損失		
固定資産処分損	3,691	—
特別損失合計	3,691	—
税引前四半期純利益	416,445	500,953
法人税等	131,000	159,000
四半期純利益	285,445	341,953

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を第1四半期会計期間の期首から適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2022. 4. 1 から 2022. 12. 31 まで 〕	〔 2023. 4. 1 から 2023. 12. 31 まで 〕	〔 2022. 4. 1 から 2023. 3. 31 まで 〕
受 注 高	主 機 関	3,291 (49.3%)	4,204 (52.6%)	5,116 (52.6%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	3,384 (50.7%)	3,782 (47.4%)	4,615 (47.4%)
	合 計	6,675 (100.0%)	7,987 (100.0%)	9,731 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	3,316 (100.0%)	4,788 (100.0%)	3,751 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	3,316 (100.0%)	4,788 (100.0%)	3,751 (100.0%)

② 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2022. 4. 1 から 2022. 12. 31 まで 〕	〔 2023. 4. 1 から 2023. 12. 31 まで 〕	〔 2022. 4. 1 から 2023. 3. 31 まで 〕
主 機 関		3,059 (47.5%)	3,168 (45.6%)	4,449 (49.1%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事 (うちCMR(鑄造・金属機械加工))		3,384 (52.5%) (319) (5.0%)	3,782 (54.4%) (455) (6.5%)	4,615 (50.9%) (439) (4.8%)
合 計 (うち輸出)		6,443 (100.0%) (983) (15.3%)	6,950 (100.0%) (1,249) (18.0%)	9,064 (100.0%) (1,538) (17.0%)